令和６年度　長野県地域職業訓練実施計画

令和６年４月１日
長野県
長野労働局
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構長野支部

第１　総説

１　計画のねらい

この計画は、国及び長野県が実施する職業訓練（以下「公的職業訓練」という。）について、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 16 条第１項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の７第３項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号、以下「支援法」という。）第４条第２項に規定する認定職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）を実施するに当たり、国で策定する全国規模の総合的な職業訓練実施計画も踏まえ、国及び長野県が一体となって地域における求職者の動向や訓練ニーズに対応した職業訓練受講の機会を十分に確保するため、職業訓練の実施に関する実施分野、規模の設定及び地域の関係機関間の連携方策等の必要な事項を定めたものである。

２　計画期間

計画期間は、令和６年４月１日から令和７年３月 31 日までとする。

３　計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第２　労働市場の動向、課題等

１　労働市場の動向と課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られたものの、足下の令和５年 12 月現在では求人の持ち直しの動きが堅調である。一方、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX 等」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技

能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。加えて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和５年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

２　直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和５年度(12月時点)及び令和４年度の公的職業訓練の実施状況は以下のとおりである。また、令和５年４月から令和５年12月までの新規求職者のうち、支援法第２条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は、前年同期比 1.5%減少の 25,569 人となっている。

（１）令和５年４月～12月

離職者に対する公共職業訓練	929人	（前年同期比 ▲10.3%）
求職者支援訓練	491人	（前年同期比 12.9%）
在職者訓練	1,780人	（前年同期比 2.3%）

（２）令和４年度における公的職業訓練の就職率

・公共職業訓練（学卒者訓練）	専門課程	100.0%
	普通課程	96.2%
・公共職業訓練（離職者訓練）（注１）	施設内訓練	89.8%
	委託訓練	75.8%
・求職者支援訓練（注２）	基礎コース	58.7%
	実践コース	55.2%

（注１）令和４年度に終了した訓練の、訓練終了後３か月までの就職率。

（注２）令和４年度に終了した訓練の、訓練終了後３か月までの就職者のうち雇用保険適用となった就職率。

第３　令和６年度の公的職業訓練の実施方針

令和４年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること

② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）があること

③ 令和４年度は委託訓練受講者が減少していること

④ 地域産業界からのニーズが高い製造分野の職業訓練コースの受講希望者が減少していること

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し令和６年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

① については、引き続き、ハローワークに設置されている専門コーナー等において、介護職等の魅力を伝えるなど受講勧奨の強化を行う。

② については、IT 分野、デザイン分野とも、一層のコース設定の促進を図る。また、求職者自身が訓練修了後にどのような就業形態で働くことを希望しているかなど丁寧に聴き取ることにより適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図るとともに、訓練修了者対象求人等の確保に取り組む。

③ については、求職者支援訓練との開講時期・分野・地域の調整を行うことで受講者数増加のための取組を行う。

④ については、受講生募集の際に「製造分野の職業訓練は再就職に強い」等、修了後の就職状況など訓練受講の有効性を、効果的に伝える工夫を行うとともに、訓練修了生歓迎求人の確保や訓練実施機関と連携した企業面接会等の開催に取り組む。

第４　計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

１　離職者に対する公的職業訓練

（１）　離職者に対する公共職業訓練

ア　施設内訓練に係る実施規模と分野

対象者数　604 人

目標　　就職率　　82.5%

長野県は、６科（うち年２回開催３科）、定員 75 人で実施する。

校名	定員	科名
長野県南信工科短期大学校	20 人	機械科
長野県岡谷技術専門校	35 人	ものづくり技術科、機械制御科、ＦＡ装置科、プロダクトマネジメント科
長野県佐久技術専門校	20 人	機械ＣＡＤ加工コース

機構長野支部は、11 科（年に各１～４回）、定員 529 人で実施する。

校名	定員	科名
長野職業能力開発促進センター 長野職業能力開発促進センター松本訓練センター	529 人	機械 CAD/NC 加工科､機械オペレーション科(DS)、CAD/NC 技術科、CAD ものづくりサポート科、シートメタルクラフト科、電気設備技術科、ビル設備サービス科、生産システムエンジニア科、建築 CAD デザイン科

イ　委託訓練に係る実施規模と分野

対象者数　　1,365 人

目標　　就職率：75%

長野県は、103 コース、定員 1,365 人で実施する。

訓練コース	定員	科名
長期高度人材育成コース ※前年度繰越除く	70 人	介護福祉士養成科、保育士養成科、IT 人材養成科、栄養士養成科、パティシエ・ブーランジェ養成科　他
知識等習得コース	1,118 人	介護職員養成科、デジタル人材養成科、PC スキル・WEB 科、パソコン・簿記実務科、医療・介護事務科　他
建設人材育成コース	75 人	建設人材育成科、建設アシスタント養成科
育児等短時間コース	57 人	PC スキル養成科、パソコン基礎・オンライン科　他
大型自動車一種運転業務従事者育成コース	20 人	大型一種ドライバー養成科
高齢求職者スキルアップ・スキルチェンジコース	25 人	パソコンスキルアップ科　他

ウ　職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 施設内で実施するものづくり分野の職業訓練は、地元企業のニーズも高いことから、地元企業が求める技能・技術を訓練生に習得させるため常に訓練内容の見直しを行うとともに、地域に根ざした産業人材の育成拠点・職業能力開発拠点を目指し、情報発信、就職支援についてハローワークや企業等との連携機能の充実を図る。また、DX 等に対応した職業訓練コースを充実させる。

② 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、計画的な就職支援を実施する。

③ 介護・建設・運輸といった人手不足分野及び分野を超えてニーズの高いＩＴ分野の技術者を養成する訓練コースの設定に取り組んでいく。

④ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

⑤ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

⑥ 高い就業意欲を有する高齢者の活躍の場を広げるため、概ね 60 歳以上の求職者向け訓練コースを設定する。

⑦ 委託訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を利活用できるようにすることが重要であるとされていることから、デジタル分野以外の全ての訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。

⑧ 委託訓練については、計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努めるとともに、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行う。

（２） 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数 訓練認定規模の上限 1,241 人

目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 58% 実践コース 63%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定することとし、認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の 30%程度

実践コース 訓練認定規模の 70%程度

※ 実践コース全体の訓練認定規模に対して、デジタル分野及び介護分野は以下を下限の目安として設定する

デジタル分野 30%、 介護分野 20%

② 新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース 30%

実践コース 20%

③ 新規参入枠については、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数（以下「実績枠」という。）に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。

④ 対象者に応じた訓練コースの設定等に向け、育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（e ラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

⑤ 地域枠については、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、必要に応じて設定する。

⑥ 全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を利活用できるようにすることが重要であるとされていることから、デジタル分野以外の全ての訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。

2　在職者に対する公共職業訓練等

長野県内で事業を営む企業の従業員に対し、技能・技術等に関する講習会を開催し個々のスキル向上の支援をすることにより、企業の技術力の維持・向上、技能の継承及び若年技術者等の育成を図る。

（1）公共職業訓練（在職者訓練）

ア　対象者数

3,511 人

イ　職業訓練の内容等

長野県は、230 コース、定員 2,300 人で実施する。

校名	定員	コース数
長野県工科短期大学校	111 人	11
長野県南信工科短期大学校	659 人	56
長野県長野技術専門校	270 人	25
長野県松本技術専門校	228 人	21
長野県岡谷技術専門校	343 人	44
長野県飯田技術専門校	299 人	34
長野県佐久技術専門校	331 人	33
長野県上松技術専門校	59 人	6

機構長野支部は、在職者訓練として、7 科、定員 720 人で実施する。

校名	定員	科名
長野職業能力開発促進センター 長野職業能力開発促進センター松本訓練センター	720 人	生産技術科、産業機械科、制御技術科、電気技術科、電子技術科、建築設備科、建築科

（2）生産性向上支援訓練

ア　対象者数

960 人(うち、ﾐﾄﾞﾙｼﾆｱｺｰｽ 60 人、DX 対応ｺｰｽ 230 人)

イ　職業訓練の内容等

ポリテクセンター長野及び松本に設置している「生産性向上人材育成支援センター」において、在職者訓練のコーディネートや生産性向上に必要な生産管理、ＩＴ利活用等を習得するための事業主支援を行い、民間人材等を活用した在職者訓練を実施することにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援する。

3　学卒者に対する公共職業訓練

専門課程では、ものづくりに関する高度な専門知識と実践技術を身につけたスペシャリストを育成し、普通課程では、職業に必要な基礎的で多様な知識・技能を習得し職業人として活躍できる人材を輩出する。

（1）対象者数及び目標

対象者数　　575 人（２年制の２年目を含む）

目標　　就職率：工科短期大学（専門課程）100%

技術専門校（普通課程）　95%

（2）職業訓練の内容等

長野県は、21 科、定員 575 人で実施する。

校名	定員	科名
長野県工科短期大学校	160 人	機械システム学科、システム制御学科、情報エレクトロニクス学科、知能情報システム学科
長野県南信工科短期大学校	80 人	機械システム学科、電気システム学科
長野県長野技術専門校	75 人	機械加工科、電気工事科、画像処理印刷科、木造建築科
長野県松本技術専門校	150 人	電気・設備科、電気工事科、冷凍空調設備科、自動車整備科、建築科（１年制、２年制）
長野県飯田技術専門校	60 人	自動車整備科、木造建築科
長野県佐久技術専門校	10 人	機械加工科
長野県上松技術専門校	40 人	木工科、木材造形科

4　障害者等に対する公共職業訓練

（1）対象者数及び目標

対象者数　179 人

目標　　委託訓練については就職率　55%

（2）委託訓練の内容等

長野県は、障害者の態様に応じた多様な委託訓練を定員 179 人で実施する。

訓練コース	定員	訓練期間
知識・技能習得訓練コース	67 人	２～３か月
ｅ-ラーニングコース	15 人	３か月
実践能力習得訓練コース	60 人	１～２か月
特別支援学校早期訓練コース	17 人	１～２か月
在職者訓練コース	20 人	12 時間～160 時間

（３） 職業訓練の内容等

① 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。

② ハローワーク等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の設定・周知等に努める。

③ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、ハローワーク等との連携強化の下、当該公共職業訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。

第５　その他　職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

１　関係機関との連携

（１）長野県・長野労働局・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部が、長野県内における労使の訓練ニーズに応じ、公共職業訓練（離職者訓練）と求職者支援訓練の訓練規模、分野、時期及びこれらに係る周知・広報等について総合的かつ一体的に調整及び検討を行い、適切な職業訓練機会の提供を図っていく。

（２）職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、長野県・長野労働局・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部はもとより、地域の訓練実施機関や労使団体等の幅広い理解と協力が必要である。このため、令和６年度においても長野県地域職業能力開発促進協議会を開催して、関係者の連携・協力の下に、地域の人材ニーズ等を踏まえた計画的で実効ある職業訓練を推進する。

２　公的職業訓練効果の把握・検証

長野県地域職業能力開発促進協議会の下に公的職業訓練効果検証ワーキンググループを設置し、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者や採用企業等からのヒアリングを含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

３　公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ハローワークに設置されている「キャリア形成／リ・スキリング相談コーナー」等において、ジョブ・カードを活用したキャリアの棚卸し、キャリアプランニング、受講講座の選択の支援を含めた相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

４　職業訓練受講生・修了生に対する就職支援

（１）ハローワークは、求職者支援訓練受講者及び職業訓練受講給付金の受給者に対し、個別に就職支援計画を作成し、訓練期間中及び訓練修了後３か月における毎月１回の指定

来所日を定め、就職支援計画に沿った求職活動状況の確認と職業相談により早期の就職を支援する。

なお、求職者支援訓練の基礎コース修了後、引き続き技能向上のため公共職業訓練（離職者訓練）の受講が必要と思われる者に対しては、関連する訓練情報を提供し円滑な受講に向けた支援を行う。

（２）訓練実施機関等は、訓練受講中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練受講中から訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援の取組みを行う。

（３）ハローワークにおいては、訓練修了１か月前を目途に、就職先が決まっていない訓練受講者について必ず職業相談を行うなど、個別担当者制による一貫した就職支援を実施するとともに、職業訓練修了生歓迎求人の確保や求人充足会議等を活用し求人部門も含めた取組みを行う。

５　地域におけるリスキリングの推進に関する事業

（１）地域リスキリング推進事業の全体方針

国内の生産年齢人口が減少し労働力供給が制約される中、デジタル化・グリーン化の進展など産業構造の変化に対応しつつ、稼ぐ力の向上につなげるためには、成長の原動力となる産業人材の育成・確保が極めて重要であることから、地域特性を踏まえ、更なる成長が期待される分野のリカレント・リスキリングの環境整備や、DX等の人材育成強化に重点的に取り組む。

（２）令和６年度に実施する地方単独事業

長野県及び県内市町村が実施する地域リスキング推進事業のうち、デジタル・グリーン等成長分野に資する「経営者等の意識改革・理解促進」、「リスキリングの推進サポート等」、「従業員の理解促進・リスキリング支援等」に関する地方単独事業をとりまとめ別紙一覧のとおりとし、当該計画に位置付ける事業とする。

今後、事業の追加、変更等が生じた場合には、令和６年10月以降に開催する長野県地域職業能力開発促進協議会で報告する。

令和６年度　地域におけるリスキリング推進に関する事業一覧

No.	地方公共団体名	事業名	事業概要	分野	対象事業	実施主体	対象者	対象事業費（見込み）
1	長野県	働く人の学び直しの場拡充支援事業	新たな社会人向け講座を開設した県内大学へ講座開設費用を助成	①デジタル ②グリーン ③その他	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	県	従業員（在職者）	750
2	長野県	持続可能で稼ぐ観光業の実現に向けた観光人材育成	観光業が持続可能で稼ぐ産業へと発展するための観光業のビジネスモデル改革に向けた人材育成プログラムを実施	①デジタル ②グリーン	①経営者の意識改革・理解促進	県	経営者・経営者団体	3,000
3	長野県	建設DX推進事業	建設業または建設コンサルタントを含む中小企業においてBIM/CIMの導入を加速化するため、BIM/CIM実務講習会を開催	①デジタル	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	県	従業員（在職者）	5,449
4	小諸市	IT人材養成スクール	市内企業の従業員にDX等に対応できる知識と技術を習得してもらうＩＴ人材養成スクールを開催	①デジタル	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	小諸市	従業員（在職者）	3,000
5	岡谷市	ものづくり現場高度化促進事業補助金	省力化・自動化に係る設備機器の導入やＡＩ・ＩＯＴ、生産管理システム等デジタル技術の活用など、ものづくりの現場の高度化に向けた設備投資やＩＴ人材の育成等に要する経費を補助	①デジタル	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	岡谷市	従業員（在職者）	1,500
6	岡谷市	成長産業販路開拓推進事業補助金	医療・宇宙航空・環境エネルギー・グリーンエネルギー自動車・半導体・ロボット・デジタル産業などの成長産業の販路開拓に向けて、新規受注開拓を行う中小企業に対し、販路開拓に係る人材育成等に要する経費を補助	①デジタル ②グリーン ③その他	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	岡谷市	従業員（在職者）	500
7	岡谷市	信州大学との連携強化事業	国立大学法人信州大学と締結している包括連携協定をもとに、諏訪圏サテライトキャンパス内の「航空宇宙システム拠点」としての位置づけを通じた、新技術創出を促すためのリカレント教育、成長分野に関する講座等の実施、学生の地域就職等を促すイベント等の各種事業を実施	①デジタル ②グリーン ③その他	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	信州大学	従業員（在職者）	7,000
8	伊那市	商工業者向けSDGs推進プロジェクト人材育成講座	商工業者の生産性向上、収益向上に向け、経営者や従業員を対象に、デジタル分野に関するリスキリングの機運醸成を図るセミナーや研修の開催及び企業への専門家・アドバイザー等の人材派遣に対する支援を実施	①デジタル	①経営者の意識改革・理解促進 ②リスキリングの推進サポート等 ③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	伊那市	従業員（在職者） 経営者・経済団体	505
9	飯島町	企業人材育成事業	中小企業者が、町長が認めた人材育成計画に基づき、現に雇用している従業員を研修機関等へ派遣することに要する受講料・交通費等の経費を補助	①デジタル ②グリーン ③その他	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	飯島町	従業員（在職者）	1,500
10	塩尻市	人材能力開発支援事業	地域企業における従業員のスキルアップやリスキリングを目的として、従業員がこれらに係る講座等を受講する場合に、その費用の一部を補助	①デジタル ②グリーン ③その他	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	塩尻市	従業員（在職者）	1,000
11	安曇野市	DX推進セミナー	企業の経営者や従業員を対象に、企業のＤＸ推進に資する知識の習得などＤＸを推進する人材を育成するためのセミナーを開催	①デジタル	①経営者の意識改革・理解促進 ③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	安曇野市	従業員（在職者） 経営者・経済団体	220

ハロートレーニング（離職者向け）の令和６年度計画（案）

別添2

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

長野

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練（高齢・障害・求職者支援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分 野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	216		76		140
	営業・販売・事務分野	721		421		300
	医療事務分野	204		174		30
	介護・医療・福祉分野	494		323		171
	農業分野	0				0
	旅行・観光分野	0				0
	デザイン分野	379		259		120
	製造分野	478	75	15	388	0
	建設関連分野	115		75	40	0
	理容・美容関連分野	0				0
	その他分野	223		22	101	100
求職者支援訓練（基礎コース）		380				380
	合計	3,210	75	1,365	529	1,241
	（参考） デジタル分野	595		335		260

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。